

連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産	163,690	I 流動負債	89,381
1 現金及び預金	53,506	1 支払手形及び買掛金	8,668
2 警備輸送業務用現金	30,910	2 短期借入金	53,182
3 受取手形及び売掛金	20,862	3 1年内償還予定の社債	2,200
4 リース債権及びリース投資資産	1,290	4 未払金	12,407
5 有価証券	1,618	5 リース債務	788
6 原材料及び貯蔵品	4,249	6 未払法人税等	1,541
7 立替金	43,821	7 未払消費税等	1,326
8 繰延税金資産	2,409	8 賞与引当金	876
9 その他	5,238	9 役員賞与引当金	174
10 貸倒引当金	△ 216	10 その他	8,215
II 固定資産	123,871	II 固定負債	43,282
1 有形固定資産	59,095	1 社債	4,400
(1) 建物及び構築物	18,984	2 長期借入金	2,852
(2) 機械装置及び運搬具	15,140	3 リース債務	2,825
(3) 土地	17,972	4 繰延税金負債	4
(4) リース資産	2,221	5 再評価に係る繰延税金負債	418
(5) 建設仮勘定	1,404	6 退職給付引当金	27,773
(6) その他	3,372	7 役員退職慰労引当金	1,658
2 無形固定資産	5,422	8 その他	3,348
(1) ソフトウェア	5,125	負債合計	132,663
(2) のれん	37	純資産の部	
(3) その他	259	I 株主資本	141,822
3 投資その他の資産	59,353	1 資本金	18,675
(1) 投資有価証券	24,039	2 資本剰余金	32,117
(2) 長期貸付金	636	3 利益剰余金	93,004
(3) 敷金及び保証金	8,429	4 自己株式	△ 1,974
(4) 保険積立金	3,111	II 評価・換算差額等	△ 4,660
(5) 前払年金費用	4,166	1 その他有価証券評価差額金	738
(6) 繰延税金資産	15,909	2 土地再評価差額金	△ 5,395
(7) その他	3,535	3 為替換算調整勘定	△ 3
(8) 貸倒引当金	△ 474	III 少数株主持分	17,735
資産合計	287,561	純資産合計	154,898
		負債及び純資産合計	287,561

連結損益計算書

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

<p>売上高</p>		285,004
<p>売上原価</p>		215,711
<p>売上総利益</p>		69,292
<p>販売費及び一般管理費</p>		59,349
<p>営業利益</p>		9,943
<p>営業外収益</p>		
受取利息及び配当金	807	
その他の営業外収益	2,230	3,038
<p>営業外費用</p>		
支払利息	930	
その他の営業外費用	1,420	2,350
<p>経常利益</p>		10,630
<p>特別利益</p>		
投資有価証券売却益	11	
退職給付制度改定益	37	49
<p>特別損失</p>		
投資有価証券評価損	1,590	
投資有価証券売却損	2	
固定資産除却損	23	
減損損失	0	1,617
<p>税金等調整前当期純利益</p>		9,062
法人税、住民税及び事業税	3,467	
法人税等調整額	676	4,144
少数株主利益		693
<p>当期純利益</p>		4,224

連結株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
前期末残高	18,674	32,117	90,720	△ 919	140,592
当期変動額					
新株の発行	0	0			1
剰余金の配当			△ 2,019		△ 2,019
当期純利益			4,224		4,224
その他			78		78
自己株式の取得				△ 1,054	△ 1,054
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	0	0	2,283	△ 1,054	1,230
当期末残高	18,675	32,117	93,004	△ 1,974	141,822

	評価・換算差額等				少数 株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
前期末残高	2,310	△ 5,395	△ 2	△ 3,087	17,399	154,904
当期変動額						
新株の発行						1
剰余金の配当						△ 2,019
当期純利益						4,224
その他						78
自己株式の取得						△ 1,054
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 1,571	-	△ 1	△ 1,573	335	△ 1,237
当期変動額合計	△ 1,571	-	△ 1	△ 1,573	335	△ 6
当期末残高	738	△ 5,395	△ 3	△ 4,660	17,735	154,898

連 結 注 記 表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

綜警常駐警備株式会社

東北綜合警備保障株式会社

北関東綜合警備保障株式会社

広島綜合警備保障株式会社

綜警ビルサービス株式会社

福島綜合警備保障株式会社

(2) 非連結子会社の名称

愛媛綜警サービス株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 8社

主要な会社の名称

新潟綜合警備保障株式会社

北陸綜合警備保障株式会社

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称

株式会社北関東警送サービス

愛媛綜警サービス株式会社

(持分法を適用しない理由)

いずれも当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

ア 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）によっております。

また、区分処理できないデリバティブ組入債券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの……………主として移動平均法による原価法によっております。

イ デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

ウ たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 38～50年

機械装置及び運搬具 3～5年

イ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
役員賞与引当金	役員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。

(追加情報)

連結子会社の一部が、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年1月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別利益として37百万円計上しております。

役員退職慰労引当金……………連結子会社の役員（執行役員含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

ア 重要なヘッジ会計の方法

- (ア) ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
- (イ) ヘッジ手段とヘッジ対象…………ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 銀行借入金
- (ウ) ヘッジ方針……………金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。
- (エ) ヘッジの有効性評価の方法…金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ウ 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

5年間の均等償却を行っております。

5 会計処理の変更

(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)

たな卸資産については、従来、主として先入先出法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用したことに伴い、主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ7百万円減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これにより損益へ与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

これにより損益へ与える影響はありません。

(受取賃貸料の計上方法の変更について)

従来、社宅家賃の従業員負担部分等の転賃収入は「受取賃貸料」として営業外収益に計上し、対応する費用は売上原価ならびに販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、会社が負担する費用の実態を明確にすることが合理的と考えられるため、当連結会計年度より売上原価ならびに販売費及び一般管理費より控除する方法に変更いたしました。

これにより営業利益が286百万円増加しております。

6 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「原材料及び貯蔵品」と掲記しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

現金及び預金	416百万円
建物及び構築物	2,473百万円
土地	4,073百万円
投資有価証券	26百万円
計	6,989百万円

担保に係る債務は、次のとおりであります。

短期借入金	631百万円
長期借入金	1,480百万円
計	2,111百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額 115,278百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末の株式数(株)
普通株式	102,039,042	1,000	-	102,040,042

(注)発行済株式の総数の増加1,000株は、ストック・オプションの行使に伴う新株の発行によるものであります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末の株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末の株式数(株)
普通株式	660,709	844,536	-	1,505,245

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加844,536株は、単元未満株式の買取りに伴う増加536株及び定款第7条に基づく平成20年2月13日開催の取締役会決議による取得に伴う増加844,000株であります。

3 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,013	10.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	1,005	10.0	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成21年6月25日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,005	利益剰余金	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日

4 当連結会計年度末日における新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)			
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末
当社	平成13年新株引受権	普通株式	119	—	119	—
	平成14年新株予約権	普通株式	57	—	—	57
	平成15年新株予約権	普通株式	228	—	8	220
連結子会社	—	—	—	—	—	—
合計		—	405	—	127	277

(1株当たり情報に関する注記)

1	1株当たり純資産額	1,364円33銭
2	1株当たり当期純利益金額	41円90銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

注：記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てております。